

されたような著者の考え方、社会主義的計画化概念の非マルクス主義的な把握から本書のような構想なり、ユーゴスラヴィア経済の「発展」についての著者独自の評価なりが出てくるように思われる。〔野々村 一雄〕

ジャン・マルシェフスキイ

### 『国民勘定』

Jean Marczewski, *Comptabilité Nationale*,  
Paris 1965, ii, 661 pp.

本書の著者であるマルシェフスキイ教授はわが国では一部の専門家を除くとあまり知られていないが、フランスにおける国民経済計算の権威の1人である。このことは本書の叙述の一部を構成しているフランスにおける国民勘定の発展過程についての叙述からも明らかに知られるところであるが、「応用経済学研究所」(l'Institut de Science Economique Appliquée)を拠点として著者がフランスの国民所得の推計と国民勘定の開発に貢献したところは大きい。また International Association for Research in Income and Wealth の報告である *Income and Wealth* の Series へのいくつかの寄稿によっても知られているし、同 Association の Council のメンバーでもある。私はこれ以上彼の経歴について知るところはないが、本書によると現に la Faculté de Droit et des Science économiques de Paris の教授の席を占めているようである。

本書は次の4部から構成され、小型本とは言え660ページに及ぶ大著である。すなわち

- 第1部 国民勘定の対象と発展
- 第2部 基礎概念と諸勘定
- 第3部 経済構造の分析
- 第4部 国民勘定の拡充

(ただし各部の標題は本書に書かれた標題の直訳ではない)。以下の書評では上記各部の中で重要と思われる論点について簡単な論評を与えるのに止めたい。何分にも前に述べたように本書は大冊であるため与えられた書評のスペースをもって本書の豊富な話題のすべてに言及することは不可能であったことを附記しておかなければならない。

本書の第1部は国民勘定の対象を明らかにするとともに、その発展を歴史的な視野に即して概観している。考察はベティ、グレゴリー・キング、ケネーなどの初期の国民所得研究にも言及した広汎な内容を持っているが、

重点はあくまでも経済循環の体系的な叙述として国民勘定がいかにかに成立しまた発展して来たかを明らかにすることに置かれている。国民所得研究の歴史としてわれわれはすでに Studenski の大著(P. Studenski, *Income of Nations*, New York 1958)を持っており、著者の広汎な文献の指摘にも拘らず、国民所得研究の発展の流れの歴史的叙述として見れば本書のこの部分は Studenski のそれと比較してなお不完全の感を抱かせるが、著者の叙述の力点を考慮すればほぼ要をつくした概観であると言えよう。このことは Studenski の叙述では必ずしもそれ程多くの叙述を与えていなかった第2次大戦後の国民勘定の研究に多くのページを割いていることからもうかがわれる。ただ本書がこの Studenski の研究に全く言及していないのは不可解である。この他に私がこの部分の叙述で特に注目し値すると思ったのは次の2点である。第1は国民勘定の発展を経済計画および予測の応用との関連において跡づけていることである。国民勘定の設計が経済計画や予測の必要に即して開発されて来たことはフランスの(またノルウェーおよびオランダの)重要な特徴の1つだからである。第2は本書がフランスにおける国民勘定の発展について非常に要領のよい叙述を与えていることで、わが国のこの分野の研究者にとって見落すことのできない文献となると思われる。因に著者は OEEC の National Accounts Research Unit の活動の一環としてその国別研究の1巻であるフランス篇を OEEC から出している(J. Marczewski, *National Accounts Studies: France*, OEEC, Paris 1952)が、それはフランスの国民経済計算の発展の現状からすればアウト・オブ・デイトの感じを免れない。

第2部は国民勘定の構成要素と勘定の構造を取扱っている。言わば国民勘定の基礎理論に相当する部分である。事実本書でもこの部分に約210ページを費している。著者が経済の network (un réseau économique) の構成要素として列挙しているものは、取引の当事者としての主体と相手方、経済的な活動、主体の資産(財および金融的な請求権)の4つである。以下著者はこれらの個々の構成要素の詳細な議論に入っていくわけであるが、それらの詳細については論評する余裕がない。若干の気のついた点を摘記すると、主体の分割に関して、フランスの国民勘定の部門分割は SNA に見られるような国際的慣行と若干の隔りがある。一般に言って本書は SNA を中心にして国際的な慣行および規準との比較を綿密に行っている。このことは国民勘定の研究にとっては当然かつ不可欠の要件とは言うものの特筆に値する事実であろう。

私にとって不満な取扱いであると思われたのは経済的な活動すなわち les opérations の分類である。要約して著者は経済的な活動を次の4つの論理的な範疇に分類する。すなわち、(1)財・サービスに関連する活動、(2)生産的な所得に関連する活動、(3)移転(トランスファー)および(4)金融的活動であって、これらの個々の範疇をさらに詳細に分類することによって経済的な network を構成する個々の取引項目の定義に及ぶわけである。私の不満はこれらの取引項目の分類が取引の論理的な構成を明らかにし得ていないと考える点にある。例えば著者は財・サービスに関連する活動を、さらに3つのクラスに分類するのであるが、なにがこれらのクラスを分つ(とくに第2のクラスと第3のクラスの間で)規準となるかについての論理的な解答は与えられないと思われるからである。むしろ私見では Stuvell も試みているように(G. Stuvell, *Systems of Social Accounts*, Oxford 1965)取引の範疇を基礎的な経済活動の間の2項関係として定義する方が論理的であると思う。この接近の利点はそれだけに止らないのであって、この2項関係は容易に行列形式に表現することができ、その結果国民勘定の行列による表現が直に導かれるのである。この点はこの部分の第2の論点である勘定の構造にも関連してくる。著者は勘定の構造の説明においても伝統的な勘定形式に即して議論を展開している。解説の重点は個々の勘定に現われる重要な概念の解明に向けられているように思われる。その結果個々の勘定が国民勘定の論理的な構造の中でどのような位置を占めているかについての見通しを欠きやすい弱点を持つのではないか。その上に著者の接近方法をもってしては前半の国民勘定の構成要素と後半の勘定の構造との間の論理的な関連を明らかにすることも困難である。これらの困難のかなりの部分は Stuvell や、やや視角を異にするが Aukrust(O. Aukrust, *Nasjonalregnskap, teoretiske prissipp*, Oslo 1955)が試みている「論理的な接近」によって克服できると思う。生産勘定の解説に関連して、いわゆる「帰属」取引の説明にも不満が残る。一層突込んだ解説がすでに Ohlsson(I. Ohlsson, *On National Accounting*, Stockholm 1953)によって与えられているからである。総じて国民勘定の専門的な話題の解説としては、まだ Ohlsson の水準を上廻る書物は出ていないように思われる。しかし在庫品変動の評価についてこの書物はかなり詳しい議論を行っていることを注意しておく必要がある。

第3部の約半分は産業連関表の解説にあてられている。解説の主たる重点はいわゆるレオンチェフ体系(静学お

よび動学体系)の機構の分析に置かれ、いわゆる産業連関表の会計学とでも言うべき側面の言及に乏しい。例えば第2次的生産物の処理は最近の SNA 改訂案でもまた Stuvell の書物でもとりあげられている興味ある論点であるだけに国民勘定の解説としてはむしろこの側面をとりあげて議論すべきはなかったかと思う。むしろ第3部の特色は国民貸借対照表を中心とする資本ストックの構造について相当のスペースを割いていることであろう。国民経済計算の立場からすれば国民貸借対照表と国民勘定の統合、資産・負債の評価、純概念と粗概念など詳しい言及が必要な論点を指摘することは容易であるにしても、資本ストックの構造についてかなり立入った議論を試みていることは本書の特色の1つと言ってもよい。

第4部では国民勘定の視野の拡大と応用に関する5つの話題がとりあげられている。第1は国民勘定の時間比較についての議論であり、第2はそれの国際比較についての議論である。しかし国民勘定の時間比較の問題を掘り下げるためには、不変価格表示の国民勘定の設定、Geary および Stuvell によって指摘された交易条件変動効果と国民勘定の構造との関係を取り上げる必要があったように思われる。本書が経済成長率の長期的な比較だけに重点を置いているのは必ずしも納得が行かない。また国際比較に関しても叙述の内容は Stone の教科書的叙述(R. and G. Stone, *National Income and Expenditure*, London 1962)以上のことは書かれていない。この部分の1つの大きな特色は著者が l'histoire quantitative と呼んでいる長期の成長過程に対する国民勘定の応用に対して1章を割いて議論していることである。この分野の研究はクズネツの影響のもとに徐々に経済史の研究に浸透しつつあるように見受られる折でもあり、この研究分野のまとまったサーベイとして興味をそそる。しかしあえて超越的な私見を述べることを許されるとするならば、この分野の研究は国民勘定の1つの応用ではあっても、国民勘定の拡充の中心的な課題とはならないと思う。むしろ国民勘定の今後の発展の方向は本書の最後の部分を構成する巨視的な決意モデルへの応用にあるように思われる。そうしてこの巨視的な決意モデルを利用して経済政策への応用を試みることは、単にフランスだけでなくオランダやノルウェーなどでも積極的に開発されているところだからである。著者もしばしば指摘するようにフランスにおける国民勘定の発展は、その「近代化計画」に対する応用を抜きにしては考えられないのである。また第4次および第5次の「近代化計画」では国民勘定の構造が価値額における予測(les projec-

tions en valeur)において本質的な役割を演じていること(例えば, "Méthodes de Programmation dans le V<sup>e</sup> Plan," *Etudes et Conjoncture*, Décembre 1966)を考え合わせるならば, 本書の貢献も特にこの側面から評価されるべきであるように思われる。 [倉林 義正]

ヤロスラフ・ヴァネック

『国際的差別の一般均衡』

Jaroslav Vanek, *General Equilibrium of International Discrimination*. Harvard University Press, Cambridge, Mass., 1965, 242 pp. (Harvard Economic Studies)

1. 内容構成 J. Vanek の『国際的差別の一般均衡』は7章と補論から成り立っており, その内容構成は次の通りである。まず第1章にはこの書物の基礎として, 関税同盟理論の現状と本研究の方法と範囲についての叙述がある。第2章では, 異質的構造をもつ国々による関税同盟結成の分析が示され, まず関税同盟結成以前の一般均衡を示したのち, 1部の国々のあいだでの貿易自由化が行われる。第3章では同種の経済のあいだでの関税同盟の結成の影響が分析され, 一般均衡論的分析によって, 同種経済間の貿易逆転が示される。第4章では2国間分析の限定の下において, 貿易による利益の分析が行われる。第5章ではその延長として, 同盟と各国について貿易からの利益が示される。まず関税同盟を結成した2国を別々に分析したのち, 同盟と世界の他の国々の経済的厚生を検討し, さらに関税同盟結成国が小国であるばあいと大国であるばあいの相違が示される。6章では効用可能曲線の応用と不完全競争の仮定のもとで関税同盟の結成が世界全体の所得・厚生に与える影響が分析される。7章の主題は補償関税である。ここまでの分析は2商品の分析であるが, 補論において3商品に拡張して一般均衡論の適用が試みられる。最終部には, とくに多忙な読者のために, 各章の梗概が総括として与えられて居り, 分析方法よりも, 一定の前提のもとでの論理的結論に主たる味興がある読者は, ここを読むだけで, 本書の内容を把む様行きとどいた配慮がなされている。

2. 分析方法 何と言っても, 本書の貢献は, 一般均衡論をもって, どれだけの発言を, 世界経済の秩序構造の問題に対してなしうるかと言う側面に関する積極的な試みを行ったと言う点であろう。したがって, 本書に対する評価の第1点はそもそも一般均衡論のもつ学説史的

意義と, それが今後世界経済の政策問題に対してどれだけの指針たりうるかと言う可能性の評価と必然的にかかわって来るだろう。だから, この点に関する著者 Vanek 氏自身の姿勢を吟味して置くことは重要である。

古典派経済学から新古典派経済学への学説史的発展は, 論理構造としてのエレガンスと明哲さには欠ける処はあっても, 複雑多岐にわたる経済的現実にもわかっていま1歩接近しようとする努力を示すものである。巨視的分析と部分均衡論の分野では長足の理論的進歩がなすとげられたし, 操作可能な変数の使用により実証性を高めると言う点では, 計算機の開発と相呼応して, 計量経済学が驚くべき発展をとげた。それに比較すると, 貨幣を含みぬ一般均衡論体系は主として論理の内包的な発展に依拠するものであり, 推論の結果得られた結論も, 規範的なものにとどまるばあいが多く, その理論的成果も甚だ粗末なものであったと言う認識から著者は出発する。時には教室の古びた標本としかみられなかったこの一般均衡理論を再検討し, その理論体系の奥に通常仮定されている理想的な完全競争の前提をゆるめ, 均衡の攪乱要因と考えられている種々の不完全競争のケースを詳細に吟味することによって, この理論の現実妥当性を強めようと言うのが著者のねらいであると思われる。すぐれて護教論的なこの姿勢は, 敬虔なカトリック信者である著者 Vanek 氏の知的情操的背景とも関連があるのかも知れない。関税同盟は, このような不完全要因の1つのケースとして考えられたのであり, その意味で, 著者の方法はさらに国際経済における他の種類の不完全競争要因, たとえば為替統制や運送費の分析に拡張して行くことが可能な筈である。この様なより広範な分析範囲を可能性として考慮しながら, 本書の評価を行うことが適当であると考えられる。以下, 分定用具と若干の重要な推論に関連してこの評価を試みることにしたい。

3. 分析用具 著者は補論の部分で Lipsey の批判のために3商品ケースを考察する以外は2商品モデルに限定する。また, 国の数も, 主として2ヶ国をとり扱い, 第3国は爾余の世界の諸国として同盟国の貿易差額を相殺する様な形で取扱われ, 全体として輸出入が均衡するようなモデルが考えられている。表示方法は数式によらず, 図示によって幾何学的になされているのは基本的に J. E. Meade の方法の延長である。特定国の効用関数が無差別曲線で画かれ, 他国のそれを180度回転させて作成する Edgeworth-Bowley 図表(ボックス・ダイアグラム)が基本的な用具として使用される。そこで, この図表の属性として与えられる効率性の基準はパレート最